

貸借対照表

(2021年 6月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[2,272,513]	【流動負債】	[995,898]
現金・預金	547,477	工事未払金	345,620
売掛金	2,972	未払金	32,398
未収入金	4,525	未払費用	171,598
完成工事未収入金	1,434,030	未成工事受入金	184,784
貯蔵品	274	前受り金	1,525
未成工事支出金	254,422	預り金	50,997
前払費用	13,359	未払法人税	112,253
立替金	373	賞与引当金	42,519
仮払金	4	未払消費税	54,204
繰延税金資産	22,936		
貸倒引当金	7,859		
【固定資産】	[3,340,805]	【固定負債】	[2,998,404]
(有形固定資産)	(122,359)	長期借入金	2,790,000
建物	35,108	預り敷金	255
建物付属設備	468	退職給付引当金	59,238
構築物	15,318	長期未払金	146,586
機械装置	11,403	役員退職給付引当金	2,325
工具器具備品	235		
美術品	138	負債合計	3,994,302
土地	59,227		
一括償却資産	462		
(無形固定資産)	(1,674)		
電話加入権	1,607		
ソフトウェア	67		
(投資等)	(3,216,772)	純資産の部	
投資有価証券	35,112	資本金	100,000
出資	199,388	その他資本剰余金	99,000
関係会社株式	2,941,075	利益準備金	10,000
保証	128	その他利益剰余金	573,743
敷金	5,078	繰越利益剰余金	836,273
繰延税金資産	35,991		
		純資産合計	1,619,016
資産合計	5,613,318	負債・純資産合計	5,613,318

個別注記表

自 2020 年 7 月 1 日

至 2021 年 6 月 30 日

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法及び定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

2．引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

3．収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事収益の計上は原則として、工事完成基準によっております。ただし、一定の基準に該当する工事については、工事進行基準によっております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額 41,489千円

．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当該事業年度の末日における発行済株式の数 800株

2．当該事業年度の末日における自己株式の数 0株